

第1回 自動車リサイクル会議 包括講演

自動車資源循環情報プラットフォームの設置と 今後のJARCの取り組み

2022年12月1日

公益財団自動車リサイクル促進センター

専務理事 COO 阿部知和



公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
Japan Automobile Recycling Promotion Center / JARC

1. 自動車リサイクル法安定期から2030年を目指す財団ビジョン
2. 財団ビジョン達成に必要なリーチングアウト
3. 自動車資源循環情報プラットフォーム(ARCIP)を通じた財団の今後の取組み

1. 自動車リサイクル法安定期から2030年を目指す財団ビジョン

循環型社会実現へ貢献

● JARC2030年長期ビジョン



循環型社会実現へ貢献

● JARC2030年長期ビジョン



JARCは自動車業界と共に総力を挙げて制度を立上げ、指定法人事業を開始。

自動車リサイクルの指定法人として安定運用を提供すること及び更なる効率化を図ることは持続した命題であり、継続的に改善・改革を続ける。

循環型社会実現へ貢献

● JARC2030年長期ビジョン

JARC公益事業の基盤である人財・資金・情報の強みを最大限に活かし、自動車リサイクルの促進に関する様々なサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

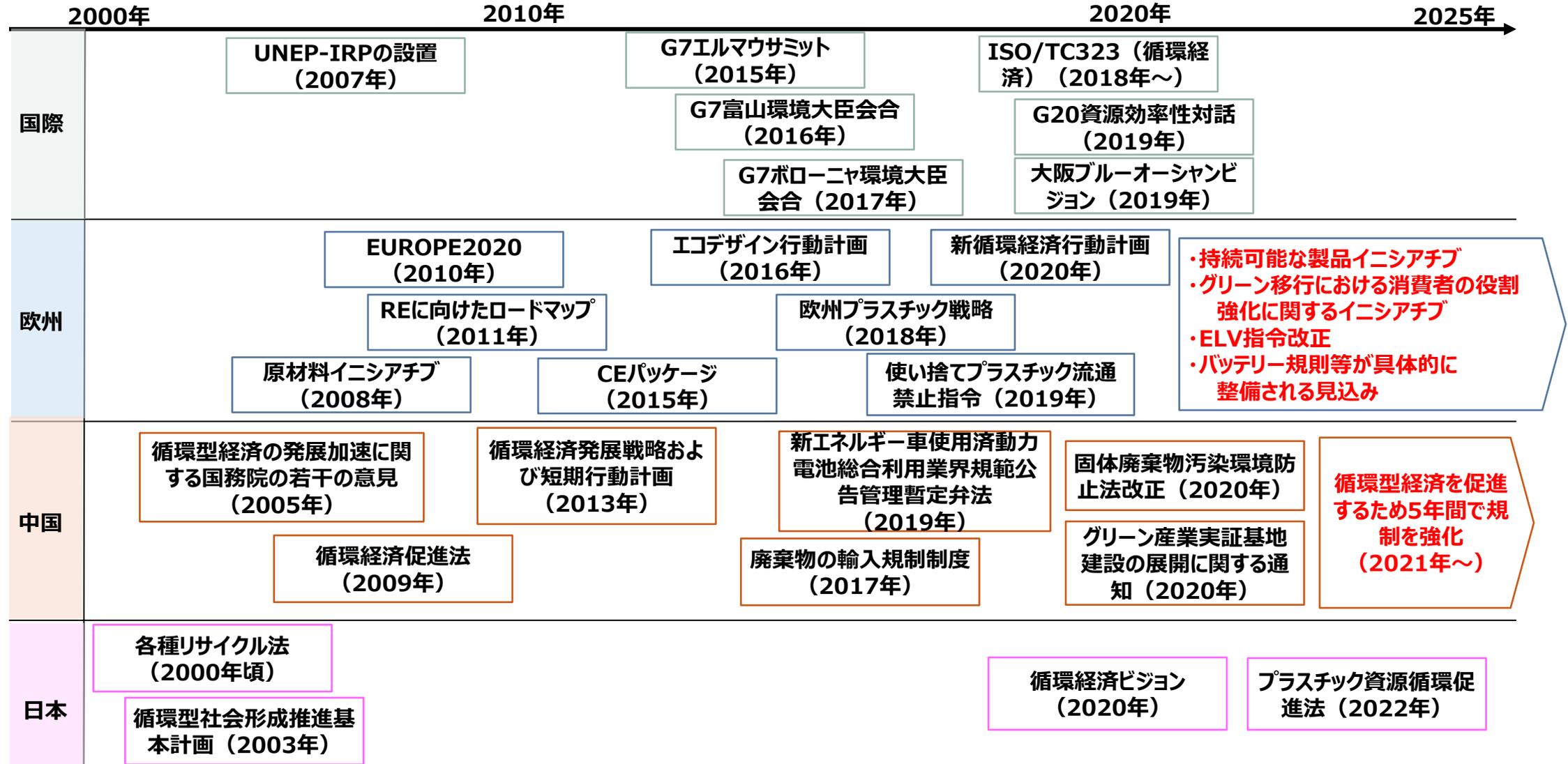
リーディングアウトや新規事業の開拓を常に意識し、自動車関連団体、有識者等のステークホルダーを巻き込み、業界に内在する課題の解決を促進する。



2. 財団ビジョン達成に必要なリーチングアウト

SDGs、CE、CNの世界的大潮流

● 世界的に進む循環経済の動向

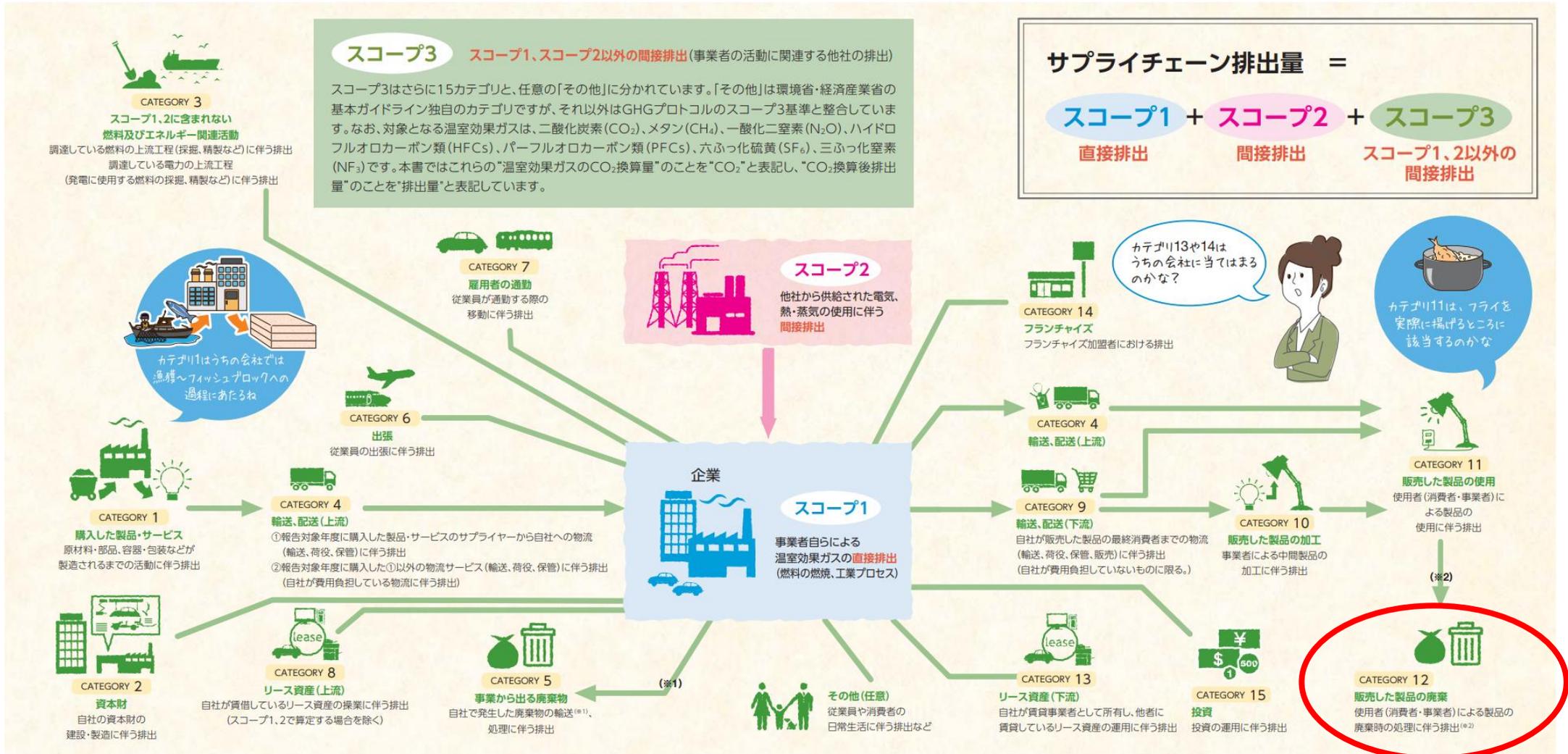


(出所) 各種資料を基にJARC作成

SDGs、CE、CNの世界的大潮流

● 日本政府の動き

サプライチェーン排出量の算定



(出所) 環境省「物語で分かるサプライチェーン排出量算定」 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/Supply-chain_A3.pdf)

自動車の電動化の加速と中古車輸出の増加

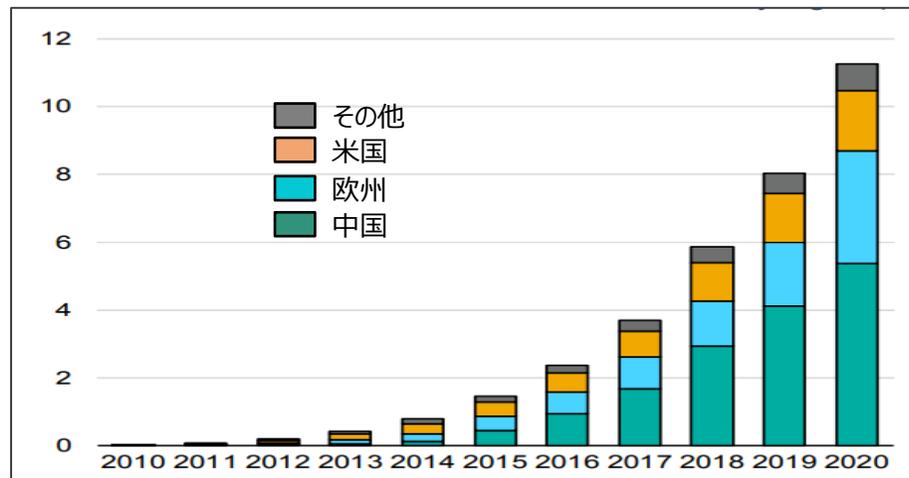
主要国地域における電動車の販売比率(2020年)

【BEV,PHEV,HEV,FCV】 (出所) 一般社団法人日本自動車工業

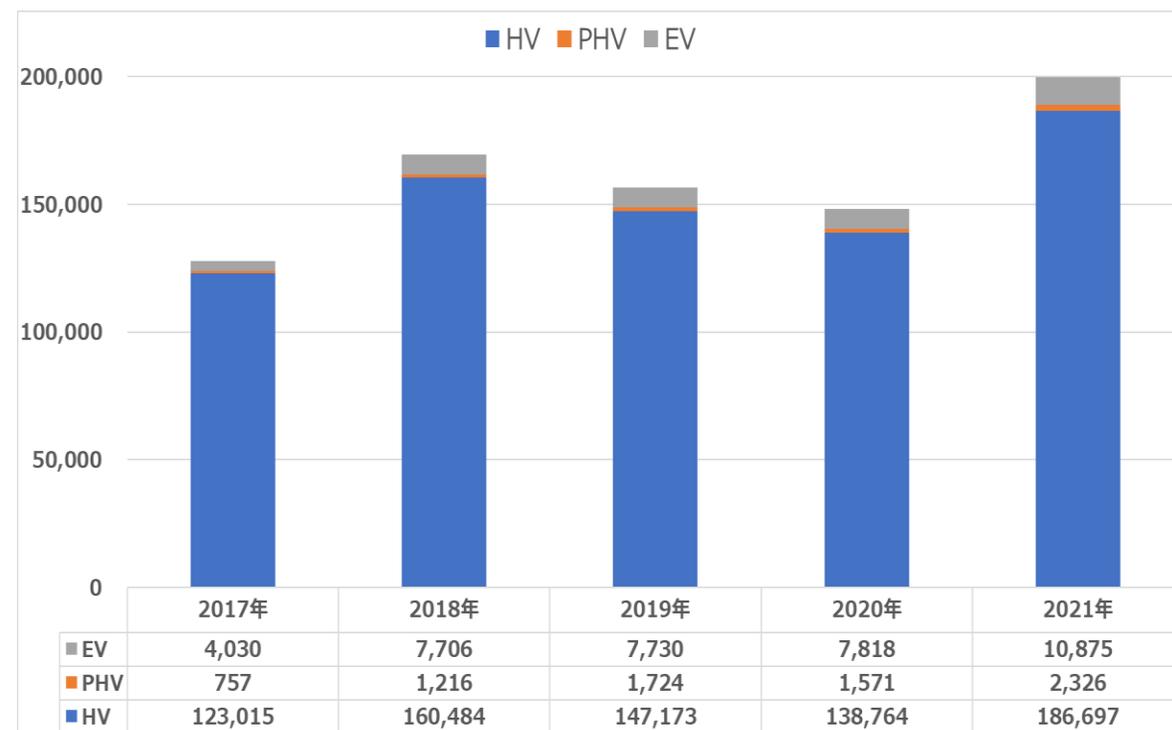
国	電動車比率	電動車台数
ノルウェー	83%	12万台
アイスランド	58%	0.5万台
日本	36%	135万台
ドイツ	25%	72万台
フランス	22%	36万台
中国	7%	149万台
米国	5%	75万台

主要国地域における電動車の販売比率推移

【BEV,PHEV】 (出所) IEA analysis based on country submissions



電動車の国内からの中古車輸出台数推移



(出所) 財務省貿易統計

資源回収インセンティブ制度の事務局対応

経緯

- ✓ 令和元年より**破碎工程での処理において大量の遅延が生じたことからASR発生量を削減を目標**にJARC内で検討を開始し、主務官庁等へ対応策を提案
- ✓ 令和3年度下期より、国が主体となって①ASRの円滑な再資源化、②再資源化の高度化（サーマルリサイクル→マテリアルリサイクル）の検討を開始
- ✓ 当初の目的に**カーボンニュートラル**が加わり、**資源循環の推進**も視野に入れ、今後議論が進む予定

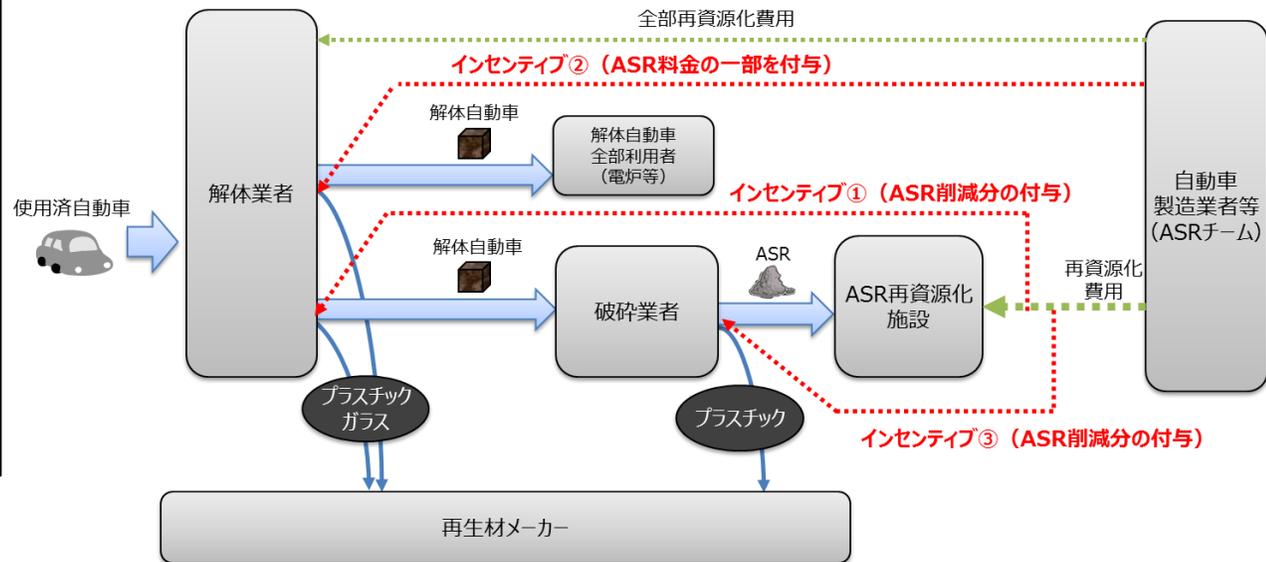
資源回収スキーム

- ✓ 資源回収インセンティブWGで議論を進めた運用スキーム案は、以下①～③。
- ①解体段階における回収に対するインセンティブ
- ②全部利用に伴う回収に対するインセンティブ
- ③破碎後回収に対するインセンティブ

制度の目的

ASR発生抑制によるASRの円滑な処理の確保
再資源化の高度化によるカーボンニュートラルの達成
資源循環の実現による天然資源の保全

インセンティブ付与のイメージ



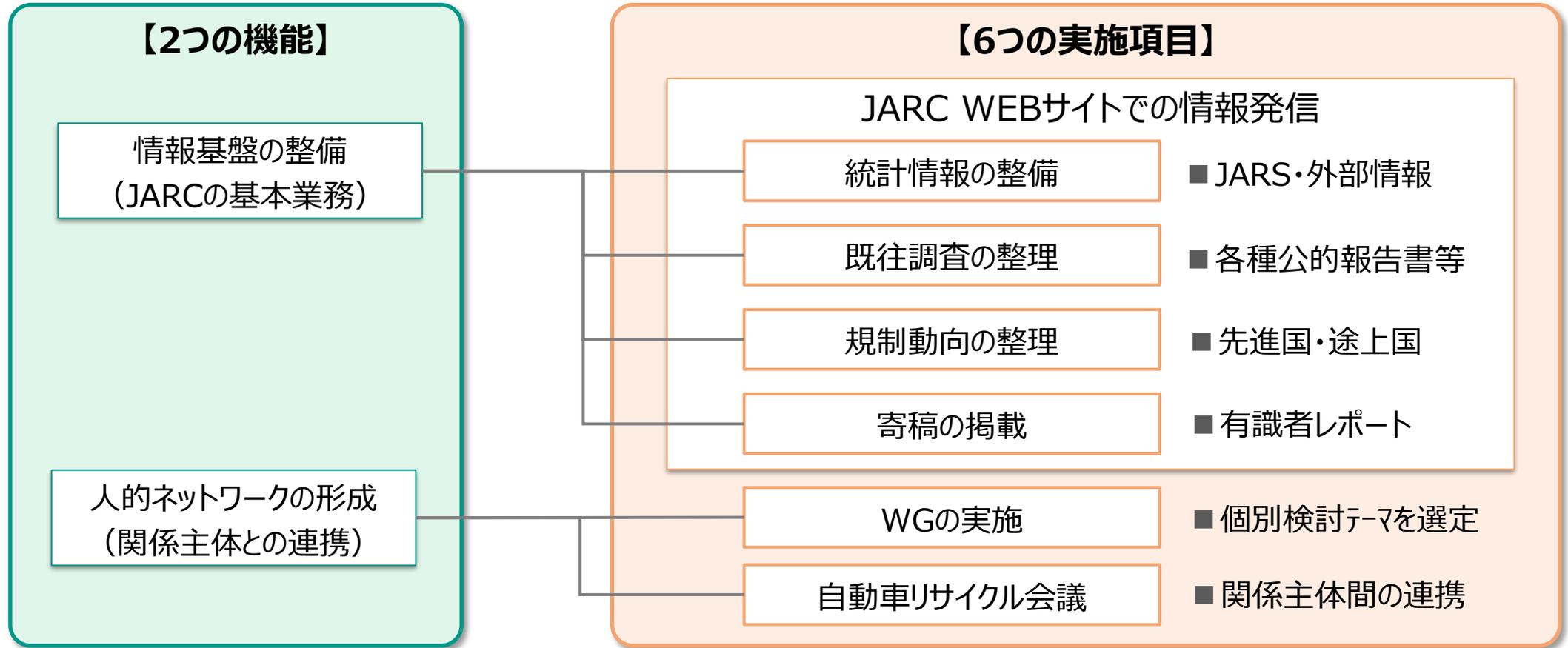
JARCの取組

資源回収インセンティブWGにおけるJARC (WG事務局兼検討メンバー) の主な活動は以下のとおり

- ✓ **資源回収スキーム案 (3パターン) の提案**
- ✓ **解体・破碎団体向け調査の企画・実施・取りまとめ**
- ✓ 資源回収インセンティブ制度の**自動車リサイクルシステムへの実装**に向けた提案
- ✓ **主務官庁が取りまとめる「資源回収インセンティブガイドライン中間報告」の作成支援 (2022年3月末に完成)**

自動車資源循環情報プラットフォーム（ARCIP）の設置

- ARCIPの機能とそれに対応する実施項目を下図のように設定し、課題解決に向けた動きの促進を目指す。



3. 自動車資源循環情報プラットフォーム(ARCIP)を通じた 財団の今後の取組み

連携するプレイヤーの拡充、海外との交流

- 自動車リサイクルに係るネットワークの強化・拡大と、協働・研究分野の裾野拡大（課題解決や分析等の活性化）を目指す。

本会議によるネットワークの強化・拡大

政府・業界団体	産業界	学术界
経済産業省、環境省 自り関連団体	関連事業者 (自動車メーカー、解体業者、破碎業者、 ASR再資源化業者、電炉事業者)	関連研究者、有識者 (リサイクル工学、環境経済学、 LCA/マテリアルフロー分析等)
外務省、JICA、JETRO、 NEDO、自動車関連団体 (自販連、全軽、自検協、電池工業会等)	原料メーカー (非鉄事業者、化学メーカー、コンパウンダー) 電池メーカー、商社	環境、廃棄物、 資源関連の研究者及び学生 (関連学会の会員等)
アフターマーケット関連団体 (AA協議会、中販、中輸協、日整連等)	アフターマーケット関連業者 (中古車販売業者、輸出業者、部品商、 リビルト業者等) システム会社、設備メーカー等	IoT活用、データ分析に携わる研 究者及び学生
他の個別リサイクル法関連団体 (家電製品協会、小型家電リサイクル協議会等)	周辺事業者 (保険会社、レンタカー・カーシェアリング業者等) 他の個別リサイクル法の関連業者	自動車技術やエネルギー分野に おける研究者及び学生等